

一橋大学創立150周年記念シンポジウム「プライ マリ・ヘルスケアと社会科学」 コメント

佐藤主光(もとひろ)
一橋大学経済学研究科・IPP
HIAS Health

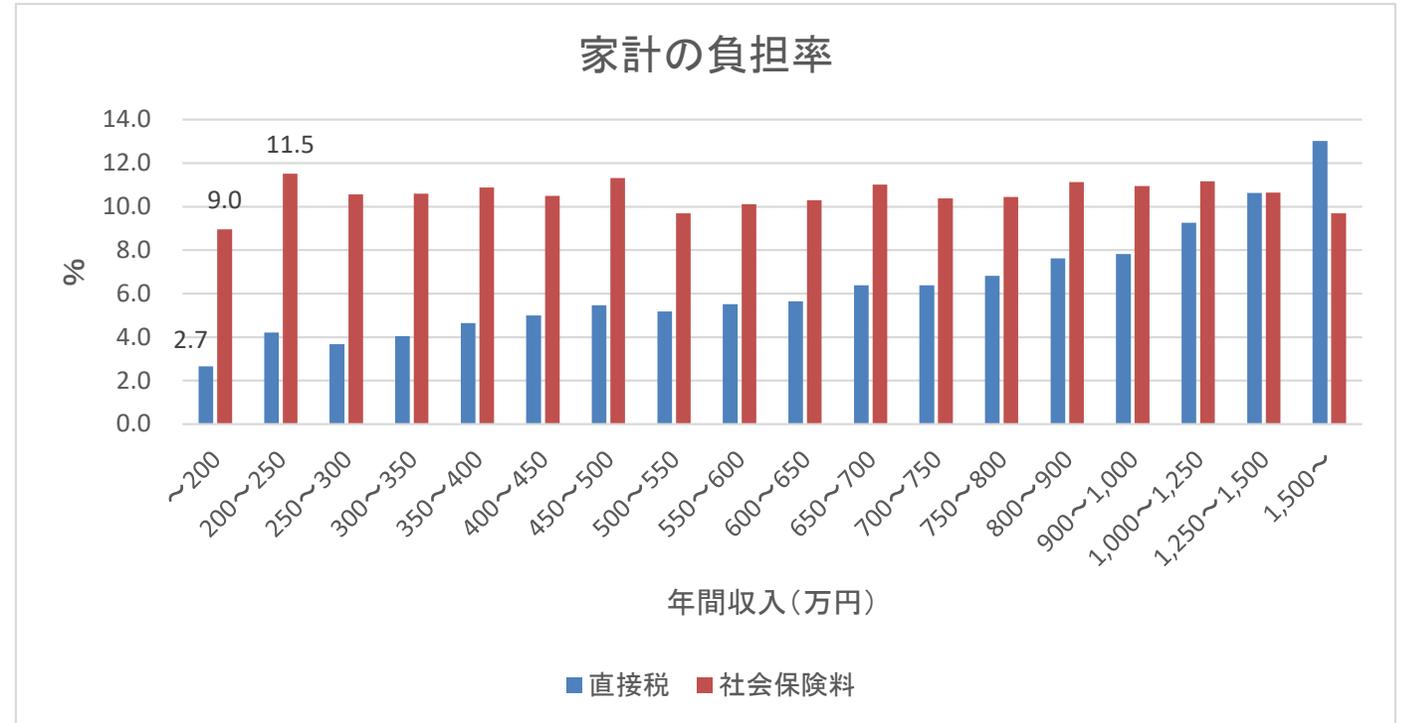
社会保障の財源をどうするか？

- 医療を含む社会保障の財源としては税(消費税・所得税等)と保険料がある
 - ✓ 保険料は保険の原則(健康リスクに対する支払い)に適うとされる。しかし……
 - 途上国などでは徴収に課題(必要な財源確保に繋がらない)
 - 少子高齢化の進む日本においても社会保険料は勤労世代に重い負担であり、雇用に悪影響
 - ✓ 世代間の公平、経済成長の促進に適わない
- 社会保障の財源の比重を税に移してはどうか？
 - ✓ 途上国・新興国では課税、特に直接税(所得税等)を強化する余地が大きい
 - ✓ 日本では消費税の増税には国民の抵抗が大きい……
 - ✓ 実質的に勤労所得への課税に等しい社会保険料を租税化するのも一案

参考：社会保険料の経済的帰結

		社会保険料	法人税	消費税
課税対象		勤労世代の 正規雇用の 賃金	黒字企業の利 益	全ての世代の 消費
雇用への 影響		雇用減少 非正規雇 用の増大	企業が空洞化 →雇用減少	少ない
企業の 国際競争力	輸出	生産コスト増 →製品価格 に転嫁	生産コスト増 →製品価格に転 嫁	仕向地課税主 義 →製品価格に 転嫁せず
	輸入	対象外	対象外	課税対象

出所：経済産業省



注：全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯

出所：「家計調査2021年」

参考：課税力(tax capacity)の国際比較

Figure 3. Tax Revenue, 1990–20
(Percent of GDP)

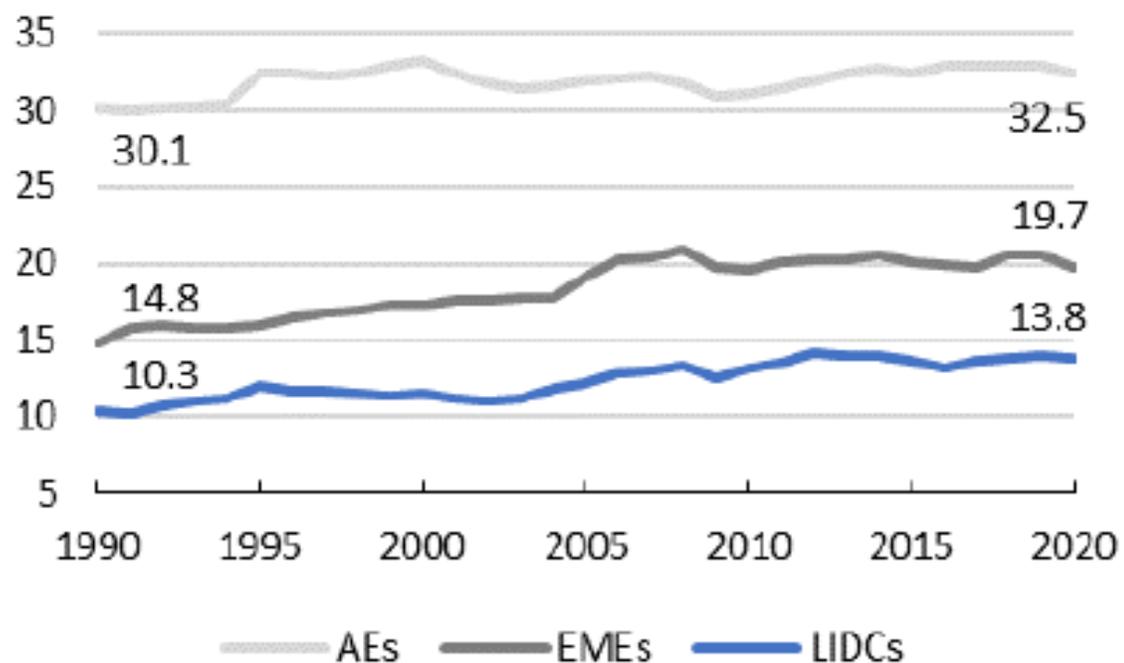
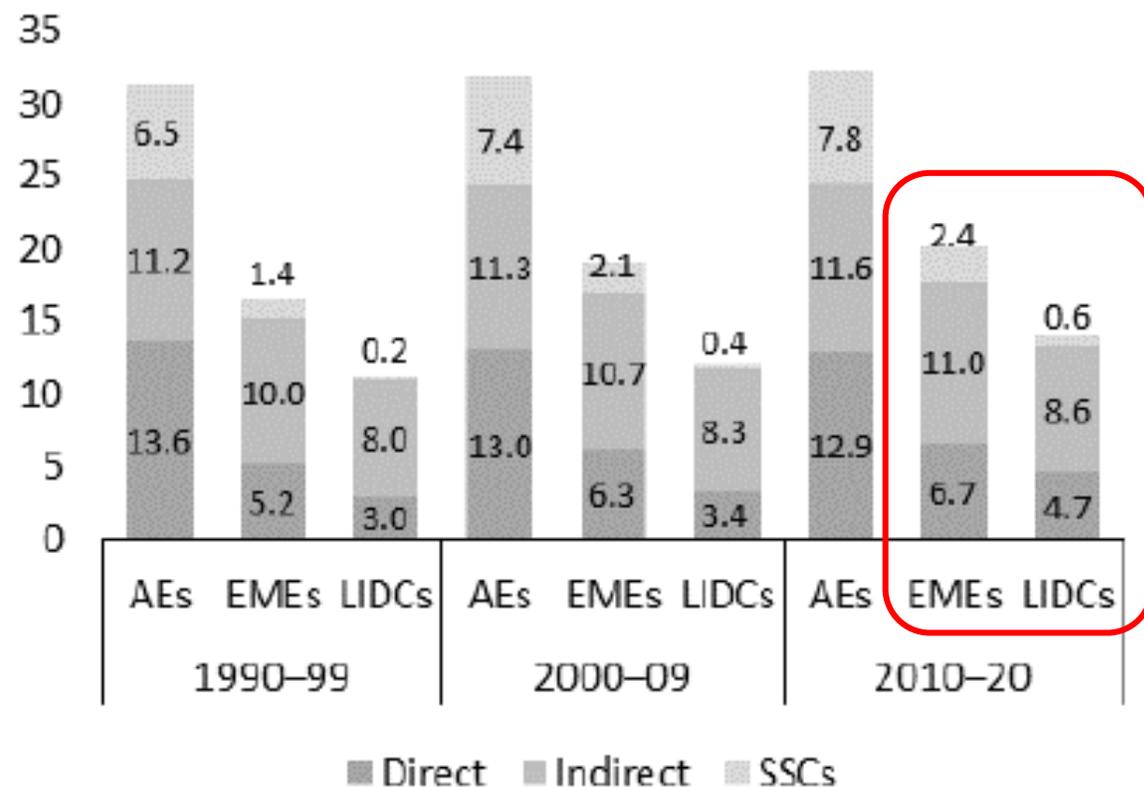


Figure 6. Tax Mix by Country Groups
(Percent of GDP)



出所: Juan Carlos Benitez, Mario Mansour, Miguel Pecho, and Charles Vellutini(2023)
 “Building Tax Capacity in Developing Countries”, IMF Staff Discussion Notes

参考：消費税への認識

あなたの消費税に対するイメージとしてあてはまるものを2つまで選んでください

	経済学者		一般国民	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
逆進的で不公平	48	17.0	238	23.8
景気に悪影響	42	14.9	441	44.1
世代間で公平	96	34.0	183	18.3
投資や雇用への歪みが少なく効率	99	35.1	67	6.7
安定財源	170	60.3	220	22
その他	12	4.3	17	1.7
わからない	6	2.1	159	15.9

注：割合は回答者数に対して

□ [多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障制度改革の在り方：行動経済学・政治学の知見から | 研究プログラム | 東京財団政策研究所 \(tkfd.or.jp\)](#)

参考：一般化社会拠出金CSG(仏)

(図表2) CSG率の変遷

(%)

	稼働所得	代替所得	資産所得	投資益	くじ・カジノでの獲得金
91.2.1	1.1	1.1	1.1	1.1	—
93.7.1	2.4	2.4	2.4	2.4	—
97.1.1	3.4	3.4 (1.0)	3.4	3.4	3.4
98.1.1	7.5	6.2 (3.8)	7.5	7.5	7.5
2005.1.1	7.5	6.2/6.6* (3.8/3.8)	8.2	8.2	9.5
2011.1.1 (現行)	7.5	6.2/6.6* (3.8/3.8)	8.2	8.2	6.9/9.5**

(出典) J.-J. DUPEYROUX (et al.), *Droit de la sécurité sociale*, 18^e éd., Dalloz, 2015, pp.872 et s.等を参考に筆者作成

(注) () 内は、低所得者に対する軽減税率である(1997年までは軽減税率なし)。

* 一時的な就労不能に基づく代替所得(失業手当、休業補償手当等)は6.2%、職業生活からの引退に基づく代替所得(老齢年金、拠出制障害年金等)は6.6%。

** くじでの獲得金は6.9%、カジノでの獲得金は9.5%。

CSGは、1991年当初は家族手当のみに充当されていたが、1993年からCSG率が引き上げられ老齢年金にも充当されるようになり(低所得高齢者に支給される所得条件付非拠出制年金の財源となる)、その後、医療保険にも充当されることとなった。